

平成27年度

つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算

議案第 号

平成27年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算

平成27年度つくばみらい市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ954,821千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成27年3月3日提出

つくばみらい市長 片庭正雄 

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		26,540
	1 負担金	26,540
2 使用料及び手数料		272,077
	1 使用料	272,051
	2 手数料	26
3 国庫支出金		87,000
	1 国庫補助金	87,000
4 財産収入		382
	1 財産運用収入	382
5 繰入金		440,136
	1 他会計繰入金	440,136
6 繰越金		25,000
	1 繰越金	25,000
7 諸収入		86
	1 市預金利子	80
	2 雑入	6
8 市債		103,600
	1 市債	103,600
歳入	合 計	954,821

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公 共 下 水 道 整 備 費		545,871
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	545,871
2 公 債 費		407,068
	1 公 債 費	407,068
3 諸 支 出 金		382
	1 基 金 費	382
4 予 備 費		1,500
	1 予 備 費	1,500
歳 出	合 計	954,821

第 2 表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	103,600	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし,利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について,利率の見直しを行った後においては,当該見直し後の利率)	政府資金については,その融資条件による。その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし,市財政の都合により,繰上償還又は,低利に借換えすることができる。
合 計	103,600			

平成27年度

つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	26,540	8,160	18,380
2 使用料及び手数料	272,077	255,467	16,610
3 国庫支出金	87,000	81,950	5,050
4 財産収入	382	318	64
5 繰入金	440,136	457,718	△17,582
6 繰越金	25,000	25,000	0
7 諸収入	86	81	5
8 市債	103,600	131,100	△27,500
歳入合計	954,821	959,794	△4,973

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道整備費	545,871	554,548	△8,677	87,000	103,600	294,522	60,749
2 公債費	407,068	401,928	5,140				407,068
3 諸支出金	382	318	64			382	
4 予備費	1,500	3,000	△1,500				1,500
歳出合計	954,821	959,794	△4,973	87,000	103,600	294,904	469,317

2 歳 入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	26,540	8,160	18,380	1 受 益 者 負 担 金	26,540	・ 現年度受益者負担金 26,440 ・ 過年度受益者負担金 100
計	26,540	8,160	18,380			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使用料			
1 公共下水道事業使用料	272,051	255,451	16,600	1 公共下水道事業使用料	271,700	・ 現年度下水道使用料 267,700 ・ 過年度下水道使用料 4,000
				2 行政財産使用料	351	・ 行政財産使用料
計	272,051	255,451	16,600			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 2 手数料			
1 公共下水道事業手数料	26	16	10	1 受益者負担金督促手数料	1	・ 受益者負担金督促手数料
				2 下水道指定工事店手数料	25	・ 下水道指定工事店手数料
計	26	16	10			

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			
1 下水道事業国庫補助金	87,000	81,950	5,050	1 下水道事業国庫補助金	87,000	・ 社会資本総合整備交付金 75,000 ・ 防災・安全社会資本整備総合交付金 12,000
計	87,000	81,950	5,050			

(款) 4 財産収入			(項) 1 財産運用収入			
1 利子及び配当金	382	318	64	1 利子及び配当金	382	・ 公共下水道事業基金預金利子
計	382	318	64			

(款) 5 繰入金			(項) 1 他会計繰入金			
1 一般会計繰入金	440,136	457,718	△17,582	1 一般会計繰入金	440,136	・ 一般会計繰入金
計	440,136	457,718	△17,582			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	25,000	25,000	0	1 繰越金	25,000	・繰越金
計	25,000	25,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 市預金利子

1 市預金利子	80	80	0	1 市預金利子	80	・預金利子
計	80	80	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	6	1	5	1 雑入	6	・消費税還付金 ・複写機使用料	1 5
計	6	1	5				

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	103,600	131,100	△27,500	1 公共下水道事業債	103,600	・公共下水道事業債
計	103,600	131,100	△27,500			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公共下水道整備費	215,183	75,000	103,600	20,600	15,983	1 報 酬	72	01職員給与関係経費 14,326 02給料 6,954 02一般職給行政職 03職員手当等 5,324 01扶養手当 132 ・一般職分 02住居手当 324 ・一般職分 04通勤手当 75 ・一般職分 06時間外勤務手当 500 ・一般職分 11期末手当 1,646 ・一般職分 12地域手当 284 ・一般職分 14勤勉手当 1,076 ・一般職分 18退職手当組合負担金 1,287 ・一般職分 04共済費 2,048 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分 02公共下水道整備事業 200,857 01報酬 72 03非常勤特別職員報酬
	(240,327)					2 給 料	6,954	
	(△25,144)					3 職員手当等	5,324	
						4 共 済 費	2,048	
					9 旅 費	25		
					11 需 用 費	963		
					12 役 務 費	94		
					13 委 託 料	17,200		
					14 使用料及び 賃 借 料	69		
					15 工事請負費	180,000		
					19 負担金, 補 助及び交付 金	401		
					22 補償, 補填 及び賠償金	2,000		
					27 公 課 費	33		
		75,000	103,600	20,600	1,657			

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一 般 財 源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
							・ 下水道審議会委員報酬	
							09旅費 25	
							02普通旅費	
							11需用費 963	
							01消耗品費 370	
							02燃料費 265	
							06修繕料 328	
							12役務費 94	
							07自動車損害保険料	
							13委託料 17,200	
							02建設工事にかかる委託料	
							・ 公共下水道実施設計業務委託料	
							14使用料及び賃借料 69	
							・ 有料道路使用料	
							15工事請負費 180,000	
							02建設工事	
							・ 管渠工事	
							19負担金, 補助及び交付金 401	
							01負担金	
							・ 下水道協会負担金 83	
							・ 下水道協会関東支部負担金 8	
							・ 下水道協会県支部負担金 20	
							・ 茨城県下水道整備促進協議会負担金 33	
							・ 講習会・研修会等参加負担金 257	
							22補償, 補填及び賠償金 2,000	
							01補償金	
							・ 物件補償費等	
							27公課費 33	
							・ 自動車重量税	

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明				
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他								
2 公共下水道管理費	330,387 (313,949) (16,438)	12,000		273,922	44,465	2 給 料	18,422	01職員給与関係経費 02給料 02一般職給行政職 03職員手当等 01扶養手当 ・一般職分 02住居手当 ・一般職分 04通勤手当 ・一般職分 05特殊勤務手当 ・一般職分 06時間外勤務手当 ・一般職分 10管理職手当 ・一般職分 11期末手当 ・一般職分 12地域手当 ・一般職分 14勤勉手当 ・一般職分 18退職手当組合負担金 ・一般職分 04共済費 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分	38,659 18,422 14,831 1,116 630 296 5 300 840 4,610 816 2,810 3,408 5,406			
										3 職員手当等	14,831	
										4 共 済 費	5,406	
							37,378			1,281	8 報 償 費	8,781
											9 旅 費	5
											11 需 用 費	85,010
											12 役 務 費	1,761
											13 委 託 料	144,850
											14 使用料及び 賃 借 料	45
											15 工事請負費	20,642
											16 原 材 料 費	265
											18 備品購入費	860
											19 負担金, 補 助及び交付 金	16,409
											23 償還金, 利 子及び割引 料	100
											27 公 課 費	13,000

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
		12,000		159,090	13,056			02公共下水道処理施設管理事業 184,146
								11需用費 62,215
								01消耗品費 740
								02燃料費 360
								05光熱水費 33,258
								06修繕料 14,540
								09医薬材料費 13,317
								12役務費 429
								01通信運搬費 233
								06火災保険料 143
								07自動車損害保険料 33
								09その他保険料(物) 20
								・下水道賠償責任保険料
								13委託料 120,637
								01施設維持管理委託料 96,426
								・庁舎清掃委託料 539
								・空調設備保守点検委託料 162
								・警備保障委託料 478
								・防災設備保守点検委託料 218
								・構内緑地管理委託料 2,106
								・運転管理委託料 40,310
								・電気保安委託料 756
								・汚泥処分委託料 40,598
								・昇降機保守点検業務委託料 113
								・電気設備点検業務委託料 8,446
								・脱臭設備保守委託料 2,700
								04委託料 24,211
								・水質分析委託料 211
								・長寿命化計画策定業務委託料 24,000
								14使用料及び賃借料 5

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				52,412	16,718			<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話機借上料 18備品購入費 860 <ul style="list-style-type: none"> ・ BOD測定用DO計 477 ・ 自然対流式恒温器 156 ・ 水中ポンプ 227
								03公共下水道管渠施設管理事業 69,130
								09旅費 5 <ul style="list-style-type: none"> 02普通旅費
								11需用費 22,749 <ul style="list-style-type: none"> 01消耗品費 50 05光熱水費 12,224 06修繕料 10,475
								12役務費 1,328 <ul style="list-style-type: none"> 01通信運搬費 1,194 06火災保険料 53 09その他保険料(物) 81 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道賠償責任保険料
								13委託料 24,127 <ul style="list-style-type: none"> 01施設維持管理委託料 16,729 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災設備保守点検委託料 36 ・ 電気保安委託料 222 ・ ポンプ場及び管渠清掃業務委託料 4,806 ・ 脱臭設備保守委託料 2,700 ・ 雨水排水ポンプ場維持管理委託料 7,312 ・ 管渠施設調査業務委託料 1,653 02建設工事にかかる委託料 2,754 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管渠実施設計業務委託料 04委託料 4,644 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道管理システム更新業務委託料

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							14使用料及び賃借料 14 ・借地料 3 ・台帳機器借上料 11 15工事請負費 20,642 01施設維持補修工事 1,626 ・第4調整池維持補修工事 02建設工事 19,016 ・マンホール段差及び占用箇所補修工事 11,160 ・公樹取出工事 7,856 16原材料費 265 ・補修合材等 04使用料・受益者負担金事務事業 38,141 08報償費 8,500 01報償金 ・受益者負担金前納報奨金 11需用費 46 01消耗品費 12役務費 4 04手数料 ・口座振替手数料(受益者負担金) 13委託料 86 04委託料 ・受益者負担金システム保守委託料 14使用料及び賃借料 26 ・住民記録システム借上料 19負担金, 補助及び交付金 16,379 01負担金 ・下水道使用料収納事務負担金 23償還金, 利子及び割引料 100	
			25,042	13,099				

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					311			10還付金 ・ 過年度過誤納還付金 27公課費 ・ 消費税申告による納付金 13,000 <hr/> 05公共下水道普及促進事業 311 08報償費 281 02報償用物品 ・ 下水道週間記念品 216 ・ 処理場来場記念 65 19負担金, 補助及び交付金 30 02補助金 ・ 水洗化利子補給金
3 公共下水 道災害対 策 費	301 (272) (29)				301 301	12 役 務 費 260 14 使用料及び 賃 借 料 41		01放射能対策事業 301 12役務費 260 04手数料 ・ 東日本大震災に伴う経費 (汚泥測定手数料) 14使用料及び賃借料 41 ・ 東日本大震災に伴う経費 (有料道路使用料)
計	545,871 (554,548) (△8,677)	87,000	103,600	294,522	60,749			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	300,707 (289,621) (11,086)				300,707	23 償還金, 利 子及び割引 料	300,707	
-------	----------------------------------	--	--	--	---------	-------------------------	---------	--

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明		
		特定財源			一 般 財 源	区 分		金 額	
		国県支出金	地方債	その他					
					300,707			01下水道事業債元金	300,707
								23償還金, 利子及び割引料	300,707
								08下水道事業債元金	
								・公共下水道事業債元金	
2 利 子	106,361 (112,307) (△5,946)				106,361	23 償還金, 利 子及び割引 料	106,361		
					106,361			01下水道事業債利子	106,361
								23償還金, 利子及び割引料	106,361
								09下水道事業債利子	
								・公共下水道事業債利子	
計	407,068 (401,928) (5,140)				407,068				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 基金費

1 基金費	382 (318) (64)			382		25 積立金	382		
				382				01公共下水道事業基金費	382
								25積立金	382
								・公共下水道事業基金利子積立	
計	382 (318) (64)			382					

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,500 (3,000) (△1,500)				1,500				
-------	--------------------------------------	--	--	--	-------	--	--	--	--

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
計	1,500 (3,000) (△1,500)				1,500			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7 ()		25,376	20,155	45,531	7,454	52,985	
前 年 度	7 ()		25,910	19,883	45,793	7,497	53,290	
比 較	()		△534	272	△262	△43	△305	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	1,248	954	371	5	800			840	6,256
	前 年 度	894	624	295	5	1,216			1,020	6,348
	比 較	354	330	76		△416			△180	△92
内 訳	区 分	地 域 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	日 直 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金			
	本 年 度	1,100	3,886				4,695			
	前 年 度	836	3,851				4,794			
	比 較	264	35				△99			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△534	昇給に伴う増加分	680		
		その他の増減分	△1,214	他会計との異動による増減	△1,214
職 員 手 当	272	増減分	272	期 末 手 当 △92 勤 勉 手 当 35 管 理 職 手 当 △180 扶 養 手 当 354 地 域 手 当 264 住 居 手 当 330 通 勤 手 当 76 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 △416 日 直 手 当 退 職 手 当 組 合 負 担 金 △99 児 童 手 当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,086	
	平均給与月額(円)	351,921	
	平均年齢(歳)	39歳3月	
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,443	
	平均給与月額(円)	352,094	
	平均年齢(歳)	42歳5月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1-5 142,100	1-17 139,500	1-5 142,100	1-17 139,500
大 学 卒	1-25 174,200		1-25 174,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27年 1月 1日 現在	1 級	2	28. 5	1 級		
	2 級	1	14. 3	2 級		
	3 級	1	14. 3	3 級		
	4 級	1	14. 3	4 級		
	5 級	1	14. 3			
	6 級	1	14. 3			
	7 級					
	計	7	100. 0			
平成 26年 1月 1日 現在	1 級	2	28. 5	1 級		
	2 級	1	14. 3	2 級		
	3 級	1	14. 3	3 級		
	4 級	1	14. 3	4 級		
	5 級	1	14. 3			
	6 級	1	14. 3			
	7 級					
	計	7	100. 0			

(職務の級別職務分類表)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般 行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 係長の職務 2. 主任の職務 3. 主幹の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐又は事務局局長補佐の職務 2. 室長又は所長の職務	1. 課長又は事務局長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 教育部長の職務 3. 参事の職務
区分	1 級	2 級	3 級	4 級			
就業 規則	1. 一般技能職員(業務員)の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員, 労務作業員(用務員等)の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務			

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1. 975	2. 125	4. 10	5～15%の役職別加算	
前 年 度	1. 90	2. 20	4. 10	5～15%の役職別加算	
国 の 制 度	1. 975	2. 125	4. 10	5～20%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	・定年前早期退職特別措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%～20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給	
国 の 制 度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	・定年前早期退職特別措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員(3%～30%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給	

カ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日現在)	100.0	100.0	0
代表的な特殊勤務の名称	市税等滞納整理手当 用地交渉業務手当		

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
小 絹 水 処 理 セ ン タ ー 緑 地 管 理 業 務 委 託	2,145	平成26年度	0	平成27年度	2,145				2,145
合 計	2,145		0		2,145				2,145

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 下 水 道 費	5,065,598	4,913,976	103,600	300,707	4,716,869
(1) 公共下水道整備事業費	5,040,378	4,892,636	103,600	296,827	4,699,409
(2) 資本費平準化債	25,220	21,340		3,880	17,460
合 計	5,065,598	4,913,976	103,600	300,707	4,716,869